

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月24日

【事業年度】 第71期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 株式会社イトーキ

【英訳名】 ITOKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 嘉朗

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目6番11号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 東京03(6910)3910(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 森谷 仁昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社イトーキ東京本社
（東京都中央区日本橋二丁目5番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	101,684	108,684	118,700	122,174	116,210
経常利益 (百万円)	3,087	3,295	2,367	945	1,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,907	2,402	1,725	550	235
包括利益 (百万円)	1,582	3,287	857	210	1,338
純資産額 (百万円)	45,402	47,452	47,504	45,834	44,189
総資産額 (百万円)	95,681	102,451	108,710	108,778	105,096
1株当たり純資産額 (円)	986.85	1,028.87	1,027.45	995.80	969.43
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	40.15	52.74	37.84	12.08	5.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	45.7	43.1	41.7	41.6
自己資本利益率 (%)	4.2	5.2	3.7	1.2	0.5
株価収益率 (倍)	18.4	15.8	15.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,072	3,565	1,384	3,586	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,044	2,971	3,094	3,221	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,571	706	2,463	0	2,267
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,483	18,571	14,540	15,494	16,697
従業員数 (人)	3,349	3,910	4,102	4,151	4,062

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。

2. 第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第69期、及び第70期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期及び第69期に関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	78,077	78,375	82,912	83,269	86,432
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,330	1,726	1,565	219	831
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,708	1,358	1,586	4,150	474
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (45,605)	5,294 (45,664)	5,294 (45,664)
純資産額 (百万円)	40,601	41,589	41,816	37,522	36,520
総資産額 (百万円)	75,312	77,013	83,242	78,807	78,458
1株当たり純資産額 (円)	891.40	913.09	916.92	823.58	807.93
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	13.00 (-)				
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 () (円)	35.97	29.83	34.81	91.00	10.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	54.0	50.2	47.6	46.5
自己資本利益率 (%)	4.2	3.3	3.8	10.5	1.3
株価収益率 (倍)	20.5	28.0	17.1	-	32.2
配当性向 (%)	36.1	43.6	37.3	-	124.7
従業員数 (人)	1,951	1,964	2,007	2,022	2,040
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	87.3 (100.3)	100 (122.6)	73.8 (103.0)	68.4 (121.7)	46.3 (130.7)
最高株価 (円)	881	997	857	638	542
最低株価 (円)	520	661	543	391	250

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1890年12月、大阪市東区において伊藤喜商店を創業。

1908年に伊藤喜商店 工作部を創設、事務機器の生産を開始。

1950年4月、伊藤喜商店より分離独立し、大阪市大正区泉尾に株式会社伊藤喜工作所を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 1952年7月 大阪市城東区に今福工場を新設。
- 1954年12月 大阪市城東区に本社を移転。
- 1961年1月 伊藤喜オールスチール株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 1962年9月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 12月 東京・大阪に家庭用家具の販売部門を開設。
- 1963年5月 大阪府寝屋川市に寝屋川工場を新設。
- 1968年11月 京都府八幡市に京都工場を新設。
- 1972年9月 滋賀県近江八幡市に滋賀工場を新設。
- 1974年6月 石川県白山市所在の富士リビング工業株式会社を子会社として傘下に入れ、パイプチェアを生産（現・連結子会社）。
- 1984年8月 京都府八幡市に京都第二工場を新設し、今福工場より移転。
- 1986年11月 滋賀県近江八幡市に電子機器滋賀工場を新設。
- 1987年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 1991年10月 滋賀県近江八幡市にチェア滋賀工場を新設。
- 1992年8月 京都第二工場を滋賀県近江八幡市に移転。
- 1999年8月 大阪府寝屋川市に寝屋川工場を増設。
- 2000年10月 株式会社イトーキテクニカルサービスを設立。
- 2002年11月 中国に伊藤喜(蘇州)家具有限公司を設立（現・連結子会社Novo Workstyle (China) Limited）。
- 2003年3月 株式会社イトーキマーケットスペースを設立（現・連結子会社）。
- 2005年6月 旧株式会社イトーキと合併し、株式会社イトーキ クレピオから、新「株式会社イトーキ」に社名変更。
- 2005年11月 滋賀県近江八幡市に滋賀ロジスティクスセンターを新設。
- 2007年12月 ビジネスジムキ株式会社の株式を取得し、株式会社イトーキ北海道に社名変更（現・連結子会社）。
- 2008年12月 千葉市緑区に千葉工場を新設し、京都工場より一部を移転。
- 2011年4月 株式会社ダルトン及び同社の子会社5社を子会社として傘下に入れ、研究設備機器及び粉体機械を生産・販売（現・連結子会社）。
- 2012年11月 東京都中央区に「イトーキ東京イノベーションセンター"SYNQA"(シンカ)」を開設。
- 2015年3月 新日本システック株式会社を子会社として傘下に入れ、各種システムを開発（現・連結子会社）。
- 2015年7月 株式会社イトーキ工務センター、株式会社イトーキ大阪工務センター、株式会社イトーキテクニカルサービスが合併し、株式会社イトーキエンジニアリングサービスへ社名変更（現・連結子会社）。
- 2016年12月 シンガポール所在の内装工事会社である Tarkus Interiors Pte Ltd を子会社とする（現・連結子会社）。
- 2017年7月 香港に Novo Workstyle Asia Limited を設立（現・連結子会社）。
- 2018年11月 東京都中央区に「新東京本社オフィス"ITOKI TOKYO XORK"(ゾーク)」を開設。
- 2020年6月 中国に ITOKI CHINA HOLDING Co.,Ltd. を設立（現・連結子会社）。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社で構成され、オフィス関連及び設備機器関連の製品の製造・販売を主な事業とし、また、家庭用家具の製造・販売、ソフトウェア開発及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業にも取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

デスク（ワークステーション、テーブル、デスク周辺アクセサリ等）、チェア（事務・会議チェア、ミーティングチェア等）、収納（システム収納家具、ロッカー等）等の製品の製造販売のほか、オフィス営繕、保守サービス、オフィス移転等のプロジェクトマネジメント（PM）及びオフィス家具のレンタルやリユース・リサイクル、企業会員向けの各種プログラムの提供事業等を行っております。

（主な関係会社）

当社、伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、イトーキマルイ工業(株)、(株)シマソービ、(株)イトーキ北海道、三幸ファシリティーズ(株)、(株)イトーキエンジニアリングサービス、(株)イトーキシェアードバリュー、(株)エフエム・スタッフ、GlobalTreehouse(株)、Novo Workstyle Asia Limited、ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE) PTE.,LTD.、PT. Itoki Solutions Indonesia

〔設備機器関連事業〕

収納棚（移動棚、物品棚等）、オフィスセキュリティ設備、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器、粉体機械等の製品の製造販売のほか、建材工事、内装工事等を行っております。

（主な関係会社）

当社、(株)ダルトン、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ東光製作所、NOVO WORKSTYLE CO.LTD.、Tarkus Interiors Pte Ltd

〔その他〕

家庭用家具の製造・販売のほか、保守サービス、ソフトウェア開発等を行っております。

（主な関係会社）

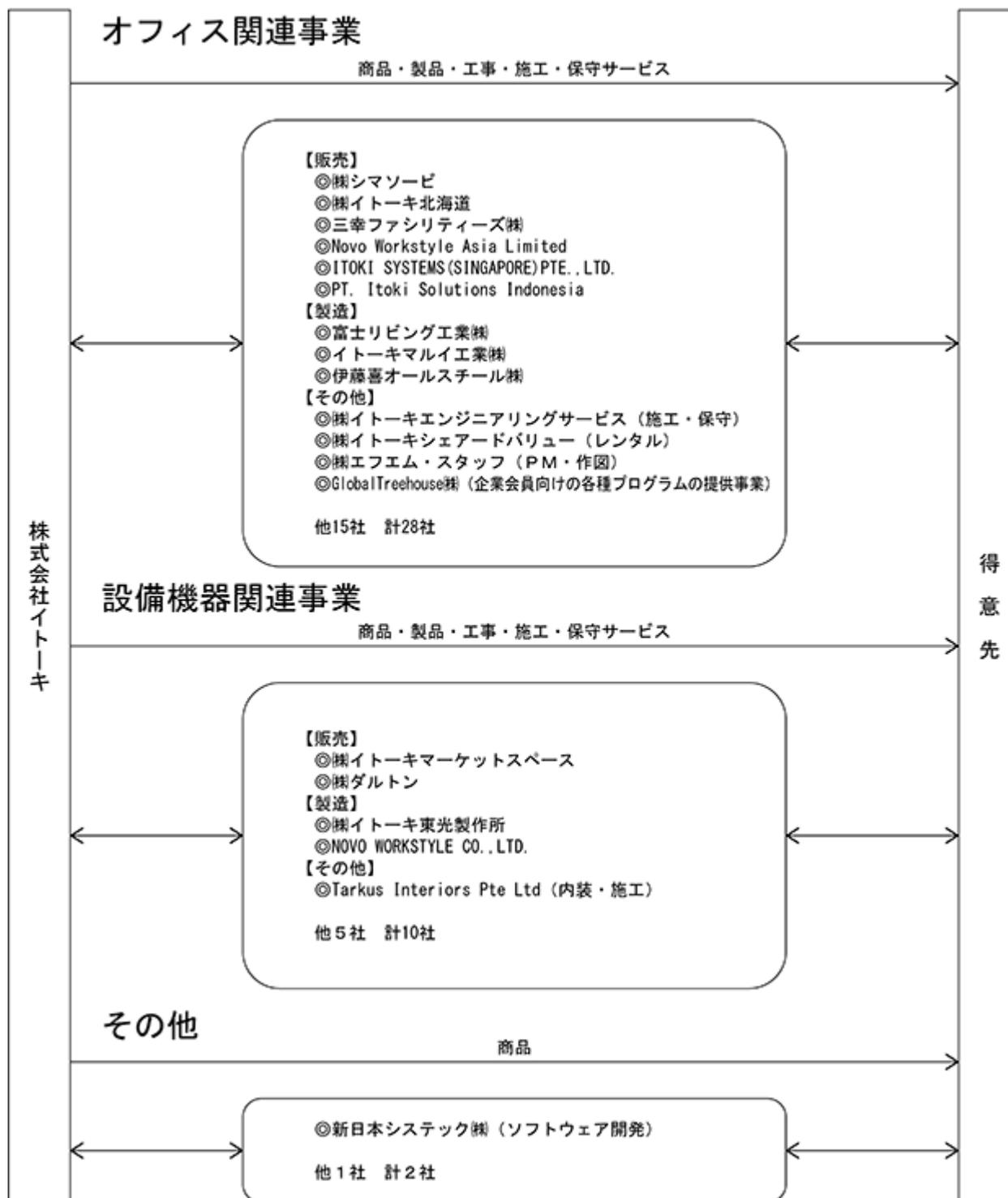
当社、新日本システック(株)

前頁の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(当 社)(事業の種類)

(関 係 会 社)

◎ : 連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 伊藤喜オールスチール㈱	千葉県 野田市	90	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社のカウンター 製品等を製造	-
富士リビング工業㈱	石川県 白山市	60	オフィス 関連事業	98.5	-	4	-	当社のチェア製品 を製造	-
㈱イトーキ マーケットスペース	東京都 中央区	200	設備機器 関連事業	100.0	-	3	-	商業設備機器の販売	建物等の 賃貸
㈱イトーキエンジニアリ ングサービス	東京都 中央区	50	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社納入商品の工事 の施工及び監理 メンテナンス等の 保守サービス業務	-
㈱シマソービ	神奈川県 横浜市	10	オフィス 関連事業	100.0 (0.5)	-	3	-	当社の代理店	-
㈱イトーキ東光製作所	茨城県 坂東市	70	設備機器 関連事業	100.0	-	3	貸付金	当社商品の 鉄扉、貸金庫の製造	-
㈱イトーキ北海道	北海道 札幌市	40	オフィス 関連事業	100.0 (1.2)	1	4	-	当社の代理店	-
イトーキマルイ工業㈱	新潟県 長岡市	10	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社のデスク製品 等を製造	-
三幸ファシリティーズ㈱	東京都 千代田区	40	オフィス 関連事業	100.0 (0.0)	-	5	-	当社の代理店	-
㈱エフエム・スタッフ	東京都 中央区	90	オフィス 関連事業	98.3 (1.7)	-	4	-	当社納入商品のプロ ジェクトマネジメン ト等	-
㈱イトーキ シェアードバリュー	東京都 中央区	50	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社商品のレンタル 等	-
新日本システック㈱	東京都 中央区	100	その他	100.0	1	1	-	ソフトウェア製品の 開発及び販売	-
㈱ダルトン	東京都 中央区	1,387	設備機器 関連事業	100.0	1	1	-	研究設備機器の販売	-
GlobalTreehouse㈱	東京都 港区	100	オフィス 関連事業	51.0	2	2	債務保証 貸付金	-	-
Tarkus Interiors Pte Ltd	シンガポール	150 万シンガ ポール\$	設備機器 関連事業	100.0	-	2	債務保証	-	-
Novo Workstyle Asia Limited	香港	3,180 万US\$	オフィス 関連事業	100.0	2	2	-	-	-
NOVO WORKSTYLE CO.,LTD.	中国 江蘇省	15,936 万元	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	1	債務保証	当社の製品部材の 供給	-
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE.,LTD	シンガポール	130 万シンガ ポール\$	オフィス 関連事業	100.0	-	2	債務保証	当社の代理店	-
ITOKI CHINA HOLDING Co.,Ltd.	中国 江蘇省	1,500 万US\$	オフィス 関連事業	100.0	-	-	-	-	-
他 17社									

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ダルトン、㈱イトーキエンジニアリングサービス、Novo Workstyle Asia Limited、NOVO WORKSTYLE CO.,LTD.、ITOKI CHINA HOLDING Co.,Ltd.は特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

4. ㈱ダルトンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,181百万円
	経常損失	16百万円
	当期純損失	51百万円
	純資産額	3,647百万円
	総資産額	10,668百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	2,162
設備機器関連事業	1,485
報告セグメント計	3,647
その他	204
全社(共通)	211
合計	4,062

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,040	42.4	15.7	6,371,245

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,195
設備機器関連事業	600
報告セグメント計	1,795
その他	34
全社(共通)	211
合計	2,040

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員を含んでおります。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「イトーキ労働組合」と称し、ユニオンショップ制であります。

また、一部の連結子会社において労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1890年（明治23年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成、令和と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史とともに歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、1950年には製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い発展してまいりましたが、2005年6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余りにひとつの企業として生まれ変わりました。

当社グループは、お客様に製品やサービスを提供することにとどまらず、企業としての社会的責任を最大限果たすことが、当社グループの存在意義であると認識し、経営活動を営んでおります。また、「健康経営」を宣言し、CS（顧客満足度）とES（従業員満足度）の両立を目指す事業活動に注力しております。

ミッションステートメントとして『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げ、中長期的な見地から、常に未来の社会における「働く」を考え、社会と社員の元気につなげ、生産性の向上や創造性を発揮し、あらたな価値を生み出すことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

売上高営業利益率

自己資本当期純利益率（ROE）

を、重要な経営指標としております。

当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過年度の業績達成状況及び今後の当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、2021年から2023年までの3ヶ年の中期経営計画「RISE ITOKI 2023」（ライズ イトーキ 2023）を策定いたしました。

現在、コロナ禍における感染拡大防止の社会的要請のもと、“働き方”や“働く環境”に対する人々の価値観が大きく変化しており、またその先のポストコロナの世界においても、この流れは一定程度継続・拡大していくことが予想されます。

このような状況のなか、『明日の「働く」を、デザインする。』をミッションステートメントとして掲げる当社グループとしては、これからのお客様が「働く環境」に期待する価値を具現化するための提案力強化と商品・サービス拡充を図ることにより、ポストコロナの「働く環境」づくりをリードしてまいります。

併せて、昨年7月にアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携により発足した構造改革プロジェクトを成功させて経営資源の最適化をはかり、激変する社会に新たな価値を提供することで、高い利益を創出し続ける企業へと進化してまいります。

これらの実現に向け、「RISE ITOKI 2023」（ライズ イトーキ 2023）をキャッチフレーズとして、以下に掲げております「重点方針」及び「基本戦略」に基づく具体的な施策を展開・実行してまいります。

数値目標（連結）

	2023年度目標
売上高	1,330億円
営業利益	60億円
営業利益率	4.5%
経常利益	59億円
ROE	7.0%以上

目指す姿

- ・ 強靱な体質の「高収益企業」になる
- ・ ポストコロナの「働く環境」づくりをリードする

重点方針

- ・ 構造改革プロジェクトを実行する
- ・ 新たな価値を創出して提供する
- ・ 不採算事業の早期黒字化をはたす
- ・ 狙って人を育てる
- ・ E S G 経営の実践

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、「新型コロナウイルス感染症」の拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぎ、持ち直しに転じると予想されます。しかしながら、今後の世界の感染状況やそれを踏まえた各国の政策対応の変化など、先行きの不確実性は極めて大きく、経済活動が元の水準に戻るまでには時間がかかるものと思われます。さらには、首都圏を中心とするオフィスビル供給量の減少やオフィス空室率の上昇による需要の減退等も見込まれるなか、当社グループを取り巻く環境は相当厳しい状況であると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループとしましては、2023年度を最終年度とする中期経営計画「RISE ITOKI 2023」を新たに掲げ、高い価値を創出・提供し続ける企業へと進化してまいります。この実現のため、特に以下の5点を重要課題として捉え、重点的に取り組んでまいります。

構造改革プロジェクトの実行

現在の激変する社会において、あらたな価値を生み出しお客様に提供し続けていくためには、今以上に事業の生産性を向上させ、強靱な体質の「高収益企業」に進化する必要があります。このために、2020年7月にアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携により発足した構造改革プロジェクトを中心に、業務のプロセス改革や経営資源の最適化を実行してまいります。

新たな価値の創出と提供

コロナ禍における感染拡大防止の社会的要請のもと、“働き方”や“働く環境”に対する人々の価値観が大きく変化しており、またその先のポストコロナの世界においても、この流れは一定程度継続・拡大していくことが予想されます。このような状況は、「働く環境」づくりを事業とする当社グループにとっては大きな脅威であり、また一方では事業拡大の機会でもあると捉えております。ポストコロナの「働く環境」づくりで他社をリードしていくために、「働く環境」においてこれまでにない新たな価値を創出し提供すべく、提案力強化と商品・サービスの拡充を推し進めてまいります。

不採算事業の早期黒字化

当社グループが強靱な体質の「高収益企業」へと進化していくために、営む事業すべての収益性を高めていく必要があります。特に、現在不採算となっている事業についてはこれを早急に解消していかなければなりません。このため、このような状態に陥っている事業については、改めて事業の再評価を行い必要な挺入れ施策を早期に実行してまいります。併せて、今後各事業が継続的に不採算な状態に陥らないよう、各事業や投資案件のチェック及び支援体制を強化してまいります。

狙って人を育てる

企業において最も重要な経営資源は「人財」であると考えます。激変する社会において、これからも継続して高い価値を提供していくためには、組織にイノベーションを起こし、事業を率先する多様な人財が必須となります。このような人財を育成するため、全員一律ではなく育成したいポイントを明確にした“狙って人を育てる”ための施策を早期に実行展開してまいります。

E S G 経営の実践

当社は常に時代の先端を見据え、社会に新しい価値を提供することで成長してまいりました。ビジネスの原点は「世の中に既にあるものでなく、新しいものを提供し、社会のお役に立ちたい」という創業者・伊藤喜十郎の志にあります。また2018年に国連グローバル・コンパクトに署名、2019年にはSDGs宣言を発信するなど、持続可能な社会の実現を目指した活動を日々行っており、これからも単なる社会貢献ではなく、ビジネスを通じてSDGsへの貢献と利益獲得を両立していきたいと考えております。この実現のため、マテリアリティ（重要課題）を中心に環境・社会・ガバナンスへの取り組みを継続的に強化しながら、本業であるポストコロナの「働く環境」づくりを通じて社会課題の解決を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(2021年3月24日)現在において、当社グループが判断したものであります。

当社が展開する事業に直結するリスクについては、以下の通りです。

(1) 市場環境の変化、市場競争の激化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション提案力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し、当社グループとしては、景気動向や競合他社の動向にかかわらずお客様に選択いただける高付加価値の商品・サービスの開発を目指すとともに、環境変化に沿った適切な事業ポートフォリオ維持のための経営資源の最適化を図ってまいります。

(2) 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、当該リスクを十分認識したうえで新たな価値の創出のための挑戦を実行してまいります。これと併せて市場ニーズを的確にとらえ新製品のヒット率を高めるための調査・分析能力を高めてまいります。

(3) 原材料の価格変動、商品仕入価格の上昇

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板等については市況価格の変動リスクを有しております。また、グループ外から仕入れる商品の価格につきましても、今後鋼材や原油価格等の原材料の価格が上昇し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、製造原価の低減活動や、諸経費の圧縮で対応していく考えであります。自社内の取り組みだけでは吸収できない場合には、販売価格の見直しにより適正化に努めております。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、品質保証領域に対して必要な経営資源を配し、品質管理体制の維持や品質教育の徹底等により品質問題の予防に努めるとともに、万一問題が発生した場合には迅速に対応しその影響を最小限にとどめられるような管理体制を維持してまいります。

(5) 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、当社グループとしては常にBCPを意識した商品等の供給体制を敷き、災害等のリスク低減を図ってまいります。

(6) 海外事業

当社グループは、企業買収に当たっては、対象企業のリスクを把握したうえで決定することになりますが、事業環境等の変化等により、当初想定した効果が得られない場合には、のれんの減損等により業績に影響を与える可能性があります。

海外の事業展開においては予期しない法律・規制の変更や経済環境の変化等のリスクが存在するほか、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生の可能性や、為替相場の変動により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、当該リスクを踏まえた地域ごとの管理体制を構築し現地と密接なコミュニケーションが取れる体制を敷くことにより、リスク低減を図ってまいります。

また、当社が展開する事業に直結するリスク以外のリスクについては、以下の通りです。

(1) 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用もを受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人消費や企業の設備投資が大きく落ち込むなど、極めて厳しい状況となりました。全国的な感染拡大防止策の実施による段階的な経済活動の再開と、政府による各種施策の効果や海外経済の改善もあり、景気回復の兆しが一時的には見られたものの、年後半には再び感染が拡大傾向となるなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、「働き方変革130」をキャッチフレーズに掲げた3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、全社をあげて収益性・生産性・創造性・満足度の向上に継続して取り組みました。あわせて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から在宅勤務及び時差出勤の励行など様々な対策を実施しつつ、お客様のご要望には適切にお応えできるよう対応しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の縮小や一部業務の中断、オフィスおよび設備機器関連事業における保有商談の相次ぐ延期・中止、11月に開催を予定していた大型イベント「ITOKI PRESENTATION 2021」も一部中止となるなど、年間を通して厳しい状況となりました。

一方で、本社オフィス「ITOKI TOKYO XORK」を活用したポストコロナ時代を見据えた新しい働き方・ワークプレイスの提案や、在宅勤務やテレワークの全国的な普及に伴う在宅勤務用チェアなどコンシューマ向け製品の販売促進強化、生活様式の変化に伴って拡大している物流サービス市場への対応など、新型コロナウイルス感染症による市場ニーズの変化に積極的に対応し、お客様が安心、安全に働くことが出来るワークプレイス構築に努めました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,162億10百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は17億98百万円（前連結会計年度比99.1%増）、経常利益は18億81百万円（前連結会計年度比99.0%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億35百万円（前連結会計年度は5億50百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント		2019年12月期	2020年12月期	増減額
オフィス関連事業	売上高	64,659	64,633	25
	営業利益	703	1,035	331
設備機器関連事業	売上高	55,024	48,952	6,072
	営業利益	435	686	250
その他事業	売上高	2,490	2,624	133
	営業利益	235	76	312
合計	売上高	122,174	116,210	5,964
	営業利益	903	1,798	895

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、第1四半期は首都圏を中心とした大都市部での大型の新築・移転案件に対し、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用した積極的な提案営業や需要期における物流支援体制の強化が奏功したほか、中国における営業体制の合理化などの効果もあり収益を大きく伸ばしました。

しかし、第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内・海外ともに営業活動の縮小を余儀なくされたほか、一部業務の中断や保有していた商談の延期・中止が発生しました。

第4四半期においては、国内オフィス市場の復調に伴う商談増加や延期となっていた計画が再開するなど一部復調する動きが見られました。

その結果、業績につきましては、売上高646億33百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益10億35百万円（前連結会計年度比47.2%増）となりました。

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、第1四半期は国内オフィス市場の好調に牽引されて内装工事・パーティションの需要が伸長しました。

しかし、第2四半期以降はオフィス関連事業と同様に国内のパーティション、セキュリティ設備などで商談の延期、中止が発生したほか、国内のグループ会社のダルトンにおいても大型プロジェクトの端境期のため販売が落ち込みました。また、シンガポールのグループ会社Tarkus Interior Pte Ltdでも国民行動制限措置の影響によって事業活動に大きな影響を受けました。

一方で、新しい生活様式の浸透に伴う物流市場の活性化などにより、物流施設向け事業が好調に推移しました。また、特殊扉などを取り扱う原子力や商業施設などの事業も好調に推移したほか、各事業で実施した効率化によるコストダウンも奏功しました。

その結果、業績につきましては、当事業は売上高489億52百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益6億86百万円（前連結会計年度比57.6%増）となりました。

[その他]

その他事業につきましては、パーソナル事業において第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の一環として全国的に在宅勤務やテレワークが普及し、在宅勤務用チェアなどの需要が急増しました。これに伴い、ラインアップの強化や販売促進施策を実施したことにより、コンシューマ向け大手通販サイトや自社運営のECサイトにおける販売台数が大幅に増加するなど、好調に推移しました。

その結果、業績につきましては、売上高26億24百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益76百万円（前連結会計年度は2億35百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

流動資産は、受取手形及び売掛金が16億44百万円減少し、現金及び預金が12億16百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し571億83百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が8億97百万円減少し、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が4億16百万円減少、無形固定資産その他が9億65百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億43百万円減少し479億12百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ36億82百万円減少し、1,050億96百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、短期借入金が27億13百万円、電子記録債務が17億96百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億12百万円減少し、436億46百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が20億56百万円増加しております。これにより前連結会計年度末に比べ18億74百万円増加し、172億59百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ20億37百万円減少し、609億6百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の7億87百万円減少や、配当金5億92百万円の支払い、親会社株主に帰属する当期純損失が2億35百万円計上されたことにより、前連結会計年度末に比べ16億44百万円減少し、441億89百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.6%となり、前連結会計年度に比べ0.1ポイント下落しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の995.80円から969.43円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円の資金の増加があり、166億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は45億61百万円（前年同期は35億86百万円の増加）となりました。この主な要因は、売上債権の減少13億24百万円、減価償却費34億31百万円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は11億52百万円（前年同期は32億21百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億29百万円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は22億67百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出23億69百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率（％）	41.7	41.6
時価ベースの自己資本比率（％）	22.5	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.1	19.2

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	27,335	91.4
設備機器関連事業(百万円)	18,885	78.1
報告セグメント計(百万円)	46,221	85.4
その他(百万円)	630	94.9
合計(百万円)	46,851	85.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	64,633	100.0
設備機器関連事業(百万円)	48,952	89.0
報告セグメント計(百万円)	113,586	94.9
その他(百万円)	2,624	105.4
合計(百万円)	116,210	95.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは主に、たな卸資産の評価、貸倒引当金、退職給付に係る負債、法人税等であり、継続的な評価を行っております。見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載の通りであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しております。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源および資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料、商品等の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用です。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。なお、重要な設備の新設等の計画はありません。

運転資金及び投資資金の調達については、自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。

当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関5社と8,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を、重要な経営指標としております。

当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社グループが締結している技術導入契約等は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	対価	期限
KRUEGER INTERNATIONAL, INC.	アメリカ	事務用収納扉の技術、製造、販売権の許与	一時金及び ロイヤリティ	2022年12月31日
WALDNER Laboreinrichtungen GmbH & Co. KG	ドイツ	実験用家具の技術、製造、販売権の許与	一時金及び ロイヤリティ	2027年1月28日
KNOLL OVERSEAS, INC.	アメリカ	家具の製造、販売権の許与	一時金及び ロイヤリティ	2022年7月19日

5 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな価値を提供する活動を継続・促進するため、研究開発活動に取り組んでいます。当連結会計年度の研究開発費の総額は2,467百万円であります。

研究分野では、先端技術が私たちの働き方とオフィスをいかに変えるかを継続的に取り組んでおります。今年度は、在宅勤務やリモートワークへの急激な社会変化に対応した『新しいオフィス』を定義し、XORK Style を実践するITOKI TOKYO XORK（東京本社）でのアクティビティのデータを分析することで、オフィスの「集合と分散」によるハイブリッドでスマートな働き方の研究を進めております。

[オフィス関連事業]

オフィス家具の分野におきましては、オフィス構築のための当社の独自提案であるAAO（アクティビティ・アドレス・オフィス=活動にあわせてデザインされた専用スペースを選択しながら働くことができるオフィス）に対応した一連の新商品を「ブラウンレーベル」をとして立ち上げました。

「ブラウンレーベル」は機能性だけではなく“働く場を、もっと心地よく”をコンセプトにワーカーが心地いいと感じるリラックスした空間づくりを目指してデザインしております。複数のシリーズから構成される「ブラウンレーベル」は、オフィス家具シリーズ「ノットワーク」をベースに、レーベルのコンセプトにあわせてテーブル、収納、パネル、チェア、アクセサリを追加開発することでパッケージ提案の幅を広げております。

オフィスチェアで、ICTツールなどを使いこなして自ら積極的に業務に関わり、新しい価値を生み出していく新時代のエグゼクティブに向けたチェアとして「レオニスチェア」を投入いたしました。体を後傾したときにヘッドサポートが肩甲骨から上を垂直に保ち、スマートフォンやタブレットの操作や、会議でのモニター閲覧の際にも、しっかりと上半身をサポートするアクティブヘッドサポート機能を搭載しております。

また感染拡大防止に貢献するため、2時間以内に99%のウイルスを抑制する「バイラルオフ」加工が施された布地のオフィスチェア5製品を投入いたしました。

ICT分野におきましては、働く場所の多様化にともない、オフィス内の共有スペースの空き状況をスマートフォンなどでいつでもどこでも確認できるシステム「アキミル」を開発いたしました。わずかな動きで自己発電するセンサー“エナジーハーベスティング”技術により、電池や配線なしでの通信機能を持つ画期的な商品となっております。

なお、研究開発費の額は1,350百万円であります。

[設備機器関連事業]

建材分野におきましては、高い意匠性・機能性を兼ね備えた「アドレッド」のバリエーション拡充を行い、前述のAAOを構築する上で必要な空間設計の実現に寄与できる大型のシリーズに成長させました。

設備機器分野におきましては、物流倉庫における物量増加や人手不足といった課題に対して、シャトル式立体自動倉庫「システムストリーマー（SAS-R）」の継続開発に注力いたしました。様々な大きさの荷物を扱える機種をリリースすることにより、これまで自動化が困難であった宅配便の物流倉庫における荷物の仕分け業務にも導入可能となりました。

同時に、供給体制の見直しを実施し昨今の急激な需要拡大への対応を図っております。さらに、運用開始後のお客様負担を軽減するため、IoT技術の活用による最適なメンテナンスの実施や、突発的なトラブルへの対応を容易にする実証実験を開始しております。

なお、研究開発費の額は1,027百万円であります。

〔その他〕

家庭用家具分野におきましては、テレワーク需要拡大に合わせたパーソナルユース商品として、低価格帯でありながら機能性を備え、在宅勤務に使いやすい「サリダチェアシリーズ」の新商品を3機種発売いたしました。

また、既存の「サリダチェアシリーズ」のラインアップに、女性にも好まれるカラーを追加し、自宅で働く女性へ向けた商品の提案強化も図りました。

更に昨年発売のゲーミングチェア「クロスフォーカスシリーズ」にも、自宅のインテリアに馴染みやすく、使いやすい仕様のレザータイプや、高級感のある格子柄タイプの追加を行い、在宅勤務ユーザーへ向けてのラインナップ充実を図りました。

子供環境における商品としましては、落ち着いたカラー、デザインで好評いただいているランドセル「QNORQ（クノーク）シリーズ」に、男児向けの「ブリックウエイ ノベル」、女児向けには「ジョリフィーユ シック」を追加し、商品ラインアップの幅を拡大しました。

なお、研究開発費の額は89百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額4,538百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主要なものとしては、オフィス関連事業における新製品開発の金型及び生産合理化のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	オフィス関連事業	生産設備	1,018	203	454 (17,766.13)	5	58	1,740	187
京都工場 (京都府八幡市)	設備機器関連事業	生産設備	111	136	280 (24,108.06)	-	11	539	64
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,148	543	985 (59,727.52)	576	138	3,392	235
千葉工場 (千葉市緑区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,490	257	1,496 (72,068.62)	-	9	3,254	87
関西営業部他 (大阪府中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	369	0	436 (604.75)	4	33	843	184
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	836	-	- (-)	74	492	1,403	787
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	104	-	- (-)	-	22	126	4
滋賀ロジスティクス センター (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業	物流倉庫	739	-	508 (36,866.00)	-	8	1,255	3
関西物流センター (大阪府門真市)	オフィス関連事業	物流倉庫	169	-	559 (5,301.53)	-	0	729	4
京都物流センター (京都府八幡市)	設備機器関連事業	物流倉庫	150	0	310 (6,743.80)	-	-	460	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	787	935
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	4	475
設備機器事業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 開発業務施設	132	111
東京テクノパーク (埼玉県川口市)	オフィス関連事業	物流倉庫	7	417

(2) 国内子会社

(2020年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤喜オール スチール(株)	本社工場 (千葉県野田市)	オフィス 関連事業	生産設備	409	695	335 (33,929.00)	-	29	1,468	114
富士リビング 工業(株)	本社工場 (石川県白山市)	オフィス 関連事業	生産設備	156	124	78 (11,651.77)	-	7	366	51
(株)イトーキ 東光製作所	本社工場 (茨城県板東市)	設備機器 関連事業	生産設備	45	32	367 (17,102.60)	-	3	449	55
(株)ダルトン	テクノパーク (静岡県藤枝市)	設備機器 関連事業	統括業務 施設	323	0	869 (17,637.61)	1	51	1,245	60

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. (株)ダルトンの土地は、連結調整後の金額で表示しております。

(3) 在外子会社

(2020年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NOVO WORKSTYLE CO.,LTD.	本社工場 (中国江蘇省太 倉市)	設備機器 関連事業	生産設備	282	109	- (-)	-	37	429	129

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設並びに除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,664,437	45,664,437	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 ・単元株式数100株
計	45,664,437	45,664,437	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(2020年7月15日)	
決議年月日	2020年6月29日
新株予約権の数(個)	113,771 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,377,100 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初行使価額 400 [361] (注)4
新株予約権の行使期間	2020年7月22日から2025年7月22日 (注)5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)6
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2021年2月28日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 当該行使価額修正条項付新株予約権の特質

(1)行使価額の修正基準

2021年1月22日及び2022年1月22日(以下、個別に又は総称して「修正日」という。)において、当該修正日まで(当日を含む。)の20連続取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。)(以下「修正日価額」という。)が、修正日に有効な行使価額を1円以上下回る場合には、行使価額は、修正日以降、修正日価額に修正される。

(2)行使価額の修正頻度

2回(2021年1月22日及び2022年1月22日に修正されることがある。)

(3)行使価額の下限等

(注)4.「新株予約権の行使時の払込金額」欄(2)号に従い修正される行使価額の下限は、361円とする(但し、(注)4.「新株予約権の行使時の払込金額」欄(3)乃至に定めるところに従って行使価額に対して行われる調整と同様の方法による調整に服する。)

(4)割当株式数の上限

本新株予約権の目的となる株式の総数は11,377,100株(2020年6月29日現在の発行済株式総数に対する割合は24.91%)、割当株式数は11,377,100株で確定している。但し、(注)3.「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」欄に記載のとおり、調整されることがある。

(5)繰上償還条項等

本新株予約権は、以下(注)8.「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に従い、全部取得されることがある。

(6)本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限

本欄(3)項に記載の下限行使価額にて本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額は、4,152,413,958円である。但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。

3.新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1)本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式11,377,100株(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。))は100株とする。但し、本欄(2)乃至(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後の割当株式数(以下「調整後割当株式数」といい、本欄(2)乃至(4)に定める調整前の割当株式数を「調整前割当株式数」という。))に応じて調整される。

(2)当社が(注)4.「新株予約権の行使時の払込金額」欄に従って行使価額(同欄(2)に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、(注)4.「新株予約権の行使時の払込金額」欄(3)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3)調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る(注)4.「新株予約権の行使時の払込金額」欄の(3) b、 c 及び 並びに による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4)割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権を有する者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)4.「新株予約権の行使時の払込金額」欄の(3) b、 d その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

4. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 行使価額

各本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、400円とする(当該行使価額を、以下「当初行使価額」という。)。なお、行使価額は次号又は次項に定めるところに従い修正又は調整されることがある。

2021年1月22日及び2022年1月22日(以下、個別に又は総称して「修正日」という。)において、当該修正日まで(当日を含む。)の20連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。)(以下、修正日価額という。)が、修正日に有効な行使価額を1円以上下回る場合には、行使価額は、修正日以降、修正日価額に修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」とは、361円とする(但し、下限行使価額は次項(3)乃至に定めるところに従って行使価額に対して行われる調整と同様の方法による調整を受ける)。

(3) 行使価額の調整

行使価額の調整

a. 当社は、本新株予約権の発行後、本号bに掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

b. 新株発行等による行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ) 時価(次号bに定義される。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

ロ) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

ハ) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

ニ) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

ホ)上記イ乃至八の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記イ乃至八にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{交付普通株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

ｃ.イ)当社は、本新株予約権の発行後、下記ロに定める特別配当の支払いを実施する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株当たりの特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株当たりの特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数で除した金額をいう。1株当たり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

ロ)「特別配当」とは、2025年7月22日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日につき、当社普通株式1株当たりの剰余金の配当(会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭も含む。金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当の場合には、かかる配当財産の簿価を配当の額とする。)の額に当該基準日時点における本新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、基準配当金(基準配当金は、2025年7月22日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日につき、当該基準日時点における本新株予約権1個当たりの目的である株式の数に13を乗じた金額の当該事業年度における累計額。)(当社が当社の事業年度を変更した場合には、新株予約権者と協議のうえ合理的に修正された金額)を超える場合における当該超過額をいう。

ハ)特別配当による行使価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第456条又は第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- a.行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- b.行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日(但し、本項 bホ)の場合は基準日)に先立つ45取引日(以下に定義する。)目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限(一時的な取引制限も含む。)があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとする。

- c.行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とし、当該行使価額の調整前に本項 b、本項 c又は本項に基づき交付されたものとみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、本項第 bホ)の場合には、行使価額調整式で使用する発行又は処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- d.行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。

当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項 に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合で、当社普通株式の新たな発行又は当社の保有する当社普通株式の処分における払込金額(本項 bの場合は、取得請求権付株式に係る取得請求権又は新株予約権を当初の発行条件に従い行使する場合の当社普通株式1株当たりの対価、本項 cの場合は、取得条項付株式又は取得条項付新株予約権を取得した場合の当社普通株式1株あたりの対価(総称して、以下「取得価額等」という。)をいう。)が、本項 において調整後行使価額の適用開始日として定める日において有効な行使価額を下回る場合には、行使価額は当該払込金額又は取得価額等と同額(但し、調整後行使価額が361円を下回ることとなる場合には、361円とする。)に調整される。但し、本号による行使価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

本項 により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- a. 当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(但し、無償割当て又は株式の分割による場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- b. 当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合調整後行使価額は、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- c. 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに当社普通株式を交付する場合調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- d. 本号 a 及び b の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 a 及び b にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、本項 b ホに定める算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。

本項 b、 c 及び本項 のうち複数の規定に該当する場合、調整後行使価額がより低い金額となる規定を適用して行使価額を調整する。

本項 b、 c 及び本項 の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- a. 株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- c. 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

前項 により行使価額の修正を行う場合、又は本項 乃至 により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

5. 新株予約権の行使期間

2020年7月22日から2025年7月22日(但し、(注)8.「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日)までの間(以下「行使期間」という。)、いつでも本新株予約権を行使することができる。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。なお、割当先は、2020年7月22日から2022年1月22日までの期間は、本新株予約権を行使しないものとするが、これにかかわらず、当社の単体又は連結の通期又は四半期の損益計算書に記載される営業損益が3連続で損失となった場合、当社の各事業年度末日における単体又は連結貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の事業年度末日又は各四半期末日における単体又は連結貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合、引受契約に定める前提条件がクローリング日において満たされていないことが判明した場合、又は当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反(軽微な違反を除く。)した場合には、割当先は、当該期間中においても、本新株予約権を行使できる。

上記にかかわらず、以下の期間については行使請求ができないものとする。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日(会社法第124条第1項に定める基準日をいう。)及びその前営業日(振替機関の休業日でない日をいう。)
- (2) 振替機関が必要であると認められた日
- (3) 組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、それらの組織再編行為の効力発生日の翌日から14日以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。この場合には停止期間その他必要な事項をあらかじめ本新株予約権者に通知する。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、(注)3.「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」欄第1項記載の株式の数で除した額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項記載の資本金等増加限度額から本項に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については当社取締役会の決議による当社の承認が必要である。また、割当先は本新株予約権を行使することにより交付を受ける当社の株式を、当社の事前の書面による同意なく、取引所金融商品市場外取引(但し、公開買付けに対する応募及び私設取引システムにおける取引その他相手方を特定できない取引を除く。)において当社の一定の競業他社及び過去2年間に株主提案権の行使、反対意見の表明、質問状の送付その他の方法により上場会社の事業運営、経営方針等につき実質的な主張を行ったことのある株主に譲渡することができない。

8. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

- (1) 当社は、当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)をする場合、株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となる場合又は東京証券取引所において当社の普通株式が上場廃止とされる場合、会社法第273条の規定に従って15取引日前に通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり398円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。

- (2) 当社が消滅会社となる合併契約の締結、当社が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結若しくは株式移転計画の作成が当社の取締役会で承認された場合、当社が発行する株式が東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当した場合又はそのおそれがあると合理的に認められる場合、並びに本新株予約権の発行後、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が3取引日連続して本新株予約権の行使価額(但し、行使価額が調整される場合には、当該行使価額の調整に応じて適宜に調整された行使価額とする。)の60%(但し、1円未満は切り捨てる。)を下回った場合、いずれかの10連続取引日間の当社普通株式の1取引日あたりの東京証券取引所における普通取引の平均売買出来高が、本割当日に先立つ10連続取引日間の当社普通株式の1取引日あたりの東京証券取引所における普通取引の平均売買出来高(但し、割当株式数が調整される場合には、当該割当株式数の調整に応じて調整されるものとする。)の20%を下回った場合、割当先が本新株予約権の行使期間満了の2ヶ月前の時点で未行使の本新株予約権を有している場合、又は東京証券取引所における当社の普通株式の取引が5取引日以上期間にわたって停止された場合には、割当先は、その選択により、当社に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができる。
9. 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容
該当事項なし。
10. 当該行使価額修正条項付新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間で締結した取決めの内容
2020年6月29日に、割当先との間で締結した引受契約において、(注)8.「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に記載のとおり合意している。
11. 当社の株券の売買について割当先との間で締結した取決めの内容
該当事項なし。
12. 当社の株券の貸借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間で締結した取決めの内容
該当事項なし。
13. その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月31日(注)1	6,538,711	45,605,237	-	5,277	-	10,816
2019年4月26日(注)2	59,200	45,664,437	16	5,294	16	10,832

- (注) 1. 2018年8月27日の取締役会決議に基づき、2018年8月31日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が6,538,711株減少しております。
2. 普通株式の増加59,200株は、2019年4月26日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	31	227	97	8	6,110	6,504	-
所有株式数 (単元)	-	130,955	6,047	57,088	54,541	5,723	201,751	456,105	53,937
所有株式数の 割合(%)	-	28.711	1.325	12.516	11.957	1.254	44.233	100.0	-

(注) 自己株式数 517,704株は、「個人その他」に5,177単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	2,600	5.76
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	4.93
(株)アシスト	大阪市中央区平野町2丁目4-12	1,609	3.56
イトーキ協会持株会	中央区日本橋2丁目5-1	1,492	3.30
伊藤 七郎	大阪府豊中市	1,356	3.00
(株)日本カストディ銀行(株)(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	1,348	2.98
(株)みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	1,121	2.48
(株)三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.36
イトーキ従業員持株会	中央区日本橋2丁目5-1	980	2.17
伊藤 文子	港区赤坂	953	2.11
計		14,753	32.68

(注) 上記のほか、当社は自己株式 517,704株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 517,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,092,800	450,928	同上
単元未満株式	普通株式 53,937	-	同上
発行済株式総数	45,664,437	-	-
総株主の議決権	-	450,928	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)イトーキ	大阪市中央区淡路町一丁目6番11号	517,700	-	517,700	1.1
計	-	517,700	-	517,700	1.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2020年9月28日)での決議状況 (取得日 2020年9月29日)	上限 80,000	上限 29
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	68,000	25
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	4
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.0	13.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.0	13.7

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2020年10月26日)での決議状況 (取得日 2020年10月27日)	上限 480,000	上限 166
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	434,500	150
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,500	16
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.4	9.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.4	9.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	236	0
当期間における取得自己株式	17	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	88,900	26	-	-
保有自己株式数	517,704	-	517,721	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年3月24日 定時株主総会決議	586	13

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役山田匡通、平井嘉朗、牧野健司、船原英二、森谷仁昭、社外取締役永田宏、似内志朗の合計7名で取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。取締役会を補完する機能として、週1回の常務会により重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっております。また、業務執行の機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入しており、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定のさらなる迅速化を図っております。

当社は監査役制度採用会社であります。監査役福原敦志、松井正、社外監査役飯沼良祐、齋藤晴太郎の合計4名で監査役会を構成し、原則毎月1回開催し、監査に関する意見を形成するための協議・決議を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るために社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しており、取締役会による取締役の監督と、監査役による取締役の監査が、現状において十分機能しているため、引き続き現状の取締役会・監査役会制度を中心とした組織体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、大きく「統制、教育体制」と「監視、監査体制」で構成されており、遵法性・信頼性・効率性を基本としております。「統制、教育体制」では本社各部門を主管部門として、それぞれの分野毎に、会社法等外部規則と社内諸規程、規則を基に教育推進、内部牽制を実施しております。「監視、監査体制」では制度監査として、監査役監査、会計士監査を実施しております。また、自主監査として内部監査及び品質監査、環境監査、安全監査、自己監査、コンプライアンス監査等の個別テーマ監査を実施しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、当社グループでは、企業の持続的な発展には欠くことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底することができるよう『イトーキグループ行動規範』を制定するとともに『コンプライアンス委員会』及び『コンプライアンスチーム』を設置し、企業倫理、法令遵守体制の一段の確保に向けた活動に取り組んでおります。

八 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

ホ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

へ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト 中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

チ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山田 匡通	1940年5月5日	1964年4月 ㈱三菱銀行(現、㈱三菱UFJ銀行)入行 1991年6月 同行取締役 1995年6月 同行常務取締役 1996年4月 ㈱東京三菱銀行(現、㈱三菱UFJ銀行)常務取締役 2000年6月 同行専務取締役 2002年9月 三菱証券㈱(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱)代表取締役会長 2004年6月 東京急行電鉄㈱(現、東急㈱)常勤監査役 2005年6月 当社取締役就任 2007年6月 当社代表取締役会長就任(現職)	1	734
代表取締役 社長	平井 嘉朗	1961年1月26日	1984年4月 旧㈱イトーキ入社 1984年6月 同社関西支社 1995年12月 同社イトーキ労働組合専従 1998年9月 同社イトーキ労働組合委員長 1999年12月 同社メンテナンス会社設立準備室 2000年12月 同社環境本部 2002年12月 同社関西法人 販売課長 2009年7月 当社人事部長 2012年5月 当社営業戦略統括部長 2013年1月 当社執行役員営業戦略統括部長 2015年1月 当社執行役員 2015年3月 当社代表取締役社長就任(現職)	1	50
取締役 専務執行役員 (企画本部長)	牧野 健司	1957年1月8日	1980年4月 旧㈱イトーキ入社 1992年10月 同社岡山支店長 2000年12月 同社法人販売部販売5部長 2004年3月 同社関係会社管理部長 2005年1月 ㈱イトーキ東光製作所(社長)出向 2010年1月 当社執行役員物流統括部長 2011年1月 当社執行役員経営企画統括部長 2012年1月 当社執行役員企画本部長 2013年1月 当社常務執行役員企画本部長 2015年3月 当社取締役常務執行役員企画本部長 2016年1月 当社取締役常務執行役員企画本部長 兼工事・物流統括部長 2019年1月 当社取締役常務執行役員企画本部長 兼業務改革統括部長 2021年1月 当社取締役専務執行役員企画本部長 (現職)	1	24
取締役 常務執行役員 (生産本部長)	船原 英二	1959年3月4日	1982年4月 ㈱イトーキ(旧株式会社伊藤喜工作所)入社 2005年6月 当社設備機器エンジニアリング部長 2008年1月 当社電子機器工場長 2013年1月 当社設備機器エンジニアリング部長 2014年1月 当社生産本部生産統括部長 2015年1月 当社執行役員生産本部生産統括部長 2016年1月 当社執行役員生産本部副本部長 兼生産統括部長 2019年1月 当社執行役員品質保証本部長兼生産本部副本部長兼生産統括部長 2020年1月 当社常務執行役員生産本部長兼品質保証本部長兼生産統括部長 2020年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼品質保証本部長 兼生産統括部長 2021年1月 当社取締役常務執行役員生産本部長 (現職)	1	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 (管理本部長)	森谷 仁昭	1960年3月31日	1982年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 1988年7月 日本輸出入銀行 (現株式会社国際協力銀行) 出向 1992年5月 株式会社第一勧業銀行国際企画部 1995年10月 同行香港支店非日系営業課長 2006年3月 株式会社みずほ銀行三鷹支店長 2007年4月 同行個人企画部長 2009年4月 同行名古屋中央支店長 2010年10月 株式会社みずほコーポレート銀行 審議役 2011年1月 当社入社 執行役員管理本部副本部長 2012年1月 当社執行役員管理本部長 2015年1月 当社常務執行役員管理本部長 2021年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現職)	1	17
取締役	永田 宏	1941年2月22日	1970年4月 三井物産フランス㈱入社 1996年6月 三井物産㈱取締役 1999年6月 同社常務取締役 欧州三井物産㈱社長 2002年4月 三井物産㈱代表取締役副社長兼執行 役員化学品グループプレジデント 2004年6月 同社顧問 2005年4月 早稲田大学大学院商学研究科(MBA コース) 客員教授 2008年3月 当社取締役就任(現職) 2018年10月 ㈱クリアホールディングス代表取締 役社長(現職)	1	37
取締役	似内 志朗	1958年8月7日	1984年4月 郵政省入省 2005年4月 日本郵政公社(現、日本郵政㈱) 経 営企画部門事業開発部長 2009年10月 同社不動産部門不動産企画部長 2018年4月 日本郵政不動産㈱プロジェクト推進 部長(兼務) 2019年5月 ファシリティデザインラボ代表(現 職) 筑波大学客員教授(現職) 東洋大学兼任講師(現職) 2020年3月 当社取締役就任(現職)	1	2
常勤監査役	福原 敦志	1958年9月16日	1984年4月 ㈱イトーキ(旧㈱伊藤喜工作所)入 社 2006年7月 当社R&D部Ud&Eco研究所長 2009年3月 当社中央研究所長 2012年1月 当社執行役員企画本部人事統括部長 2016年1月 当社執行役員管理本部リスク管理統 括部長 2016年3月 当社常勤監査役就任(現職)	2	13
監査役	松井 正	1946年5月12日	1969年4月 旧㈱イトーキ入社 1997年12月 同社東京法人販売部長 2000年12月 同社執行役員代販推進本部長 2002年12月 同社執行役員九州支社長 2005年6月 当社執行役員オフィス事業部営業本 部西日本支社長 2008年1月 当社常務執行役員マーケティング本 部長 2009年1月 当社専務執行役員 2009年3月 当社代表取締役社長 2015年3月 当社監査役就任(現職)	3	82

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	飯沼 良祐	1941年11月 8日	1964年 4月 ㈱東洋経済新報社入社 1992年 1月 東洋経済アメリカ社長 1995年 1月 「週刊東洋経済」編集長 1996年 1月 ㈱東洋経済新報社取締役 2002年 1月 ㈱同社常務取締役 2004年 1月 「The Oriental Economist」誌 Contributing Editor (現職) 2005年 9月 東京国際大学講師 (非常勤) 2010年10月 スタンダード&プアーズ・レーティ ング・ジャパン(㈱取締役会顧問 2011年 3月 当社監査役就任 (現職)	3	2
監査役	齋藤 晴太郎	1947年 8月15日	1974年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) (現職) 1996年 4月 第二東京弁護士会副会長 1998年 6月 関東バス(株)社外監査役 (現職) 2002年 6月 ㈱日本テクノス社外監査役 2003年 3月 ㈱東急レクリエーション社外監査役 (現職) 2003年 5月 東急建設(株)社外監査役 2009年 4月 日本弁護士連合会理事 2011年 3月 当社監査役就任 (現職)	3	22
計					998

- (注) 1. 取締役 永田 宏及び似内 志朗は、社外取締役であります。
2. 監査役 飯沼 良祐及び齋藤 晴太郎は、社外監査役であります。
3. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小山 充義	1962年 8月10日	2015年 9月 税理士登録 (現職)	-
		2015年 9月 小山税理士事務所開設 (現職)	
計			-

4. 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。
1. 2021年 3月24日開催の第71回定時株主総会から 1年間であります。
2. 2020年 3月25日開催の第70回定時株主総会から 4年間であります。
3. 2019年 3月27日開催の第69回定時株主総会から 4年間であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役永田宏氏は、大学院の客員教授や、他の会社の取締役を歴任するなど、豊富な経験を背景とした知見や、卓越した見識から、当社の経営のあり方に対して、会社内部者の意見が偏らないよう、適切な助言を期待し、その役割を担っていただいております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、(株)クリアホールディングスの代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と(株)クリアホールディングスとの間には特別な関係はありません。

社外取締役似内志朗氏は、会社経営やファシリティデザインに関する豊富な経験と高い見識を保有しております。当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくとともに、独立的な視点で経営監視を実施していただくことを期待しております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、ファシリティデザインラボの代表を兼任しておりますが、当社とファシリティデザインラボとの間には特別な関係はありません。

社外監査役飯沼良祐氏は、大学講師や他の会社の取締役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役齋藤晴太郎氏は、弁護士や他の会社の監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、関東バス(株)、(株)東急レクリエーションの社外監査役を兼務しておりますが、当社と2社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、代表取締役との定期的会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不定期の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、また、定期的に監査役会に同席し、監査役と適宜意見交換を行っております。また社外監査役は、監査役会において他の監査役とそれぞれの監査の状況について情報共有すると共に、会計監査人と定期的に意見交換の場を設けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

1) 監査役会の組織、人員について

当社の監査役は4名であり、常勤監査役1名と社内監査役1名、社外監査役2名から構成されています。当社の監査役会は財務及び会計に相当程度の知見を有するものを含めることとしており、社外監査役には、会計並びに企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識または法律に関する専門性を有する2名を選定しています。

監査役監査の手続き、役割分担については、期初に策定する監査方針及び役割分担に基づき監査計画により取締役会、常務会、その他リスク管理、コンプライアンス管理の重要会議に出席、重要な書類の閲覧、グループ会社・事業所への往査、期末決算監査等を担っています。各監査役の経験及び能力は、次のとおりであります。

氏名	経験及び能力
常勤監査役 福原 敦志	当社の研究開発、人事、リスク管理部門に携わり、幅広い分野の職歴の経験から財務及び会計に相当程度の知見を有しております。
非常勤監査役(社内) 松井 正	当社の代表取締役社長として会社経営に参画。その職歴から経営に関する高度な知識と豊富な業務経験を有しております。
非常勤監査役(社外) 飯沼 良祐	海外現地法人の社長など長年にわたってガバナンスに携わり、経営者として培われた幅広い知識と経験を有しております。
非常勤監査役(社外) 齋藤 晴太郎	弁護士としての高い専門的知識から、長年にわたって大手企業の社外監査役を兼職され、豊富な業務経験を有しております。

2) 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、平均所要時間は63分、付議議案件数は4.9件であります。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
福原 敦志	13	13 (100%)
松井 正	13	13 (100%)
飯沼 良祐	13	13 (100%)
齋藤 晴太郎	13	13 (100%)

3) 監査役会の主な検討事項

- ・ 内部統制の体制構築と運用
内部統制システムの取締役会決議の実効性と網羅性確認
- ・ 取締役会の運用
取締役の職務執行のモニタリングによる監視、監査
- ・ 競合取引・利益相反
取締役の競業取引、利益相反取引等の質問書にて確認
- ・ 買収防衛策
基本方針、取組み概要のフォローと事業報告書の記載内容の確認
- ・ コーポレートガバナンス・コード対応
経営の効率、健全性の維持確認
- ・ 会計監査人の再任の審議、監査の方法及び結果の相当性
監査役監査基準に沿った再任手続きの審議、年度監査計画の適切性、妥当性と実施状況の妥当性の監査
- ・ 事業報告、計算書類の監査
法令・定款に従った適法性、状況の正確性確認

4) 会計監査人とのコミュニケーション

常勤監査役、社内監査役、社外監査役

- ・期首：監査方針・監査計画の確認
 - ・四半期毎：四半期レビュー報告、品質管理外部レビュー報告
 - ・期末：会社法監査結果報告、金融商品取引法監査結果報告
- 常勤監査役
- ・期中：監査法人往査の立会、定期会合（2回/年）、事業所往査立会
 - ・期末：棚卸監査立会

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査部（6名）が内部監査規程等に従い、当社各部門及び当社グループ会社の、経営活動・内部統制システムにおける意思決定と統制状況、教育体制、監視・監査体制について計画的に監査の実施を行っており、その結果を社長及び各被監査部門へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査契約に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した公認会計士

吉田 秀樹、東 大夏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他18名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の再任の適否の判断（会計監査人の選任に関する議案を株主総会に提出すること又は会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会の目的とすることの同意の判断を含む）にあたって、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制及び独立性などが適切であるかについて、確認しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規程の遵守に関する事項、監査、監査に準ずる業務およびこれらに関する業務の契約の受任および継続の方針に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項について、会計監査人から通知を受け、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、会計監査人に対して適宜説明を求め確認を行っております。確認の結果、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	80	-
連結子会社	14	-	16	-
計	94	-	96	-

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査の内容・日数などを勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については取締役会で承認された役員別等月額報酬表に基づいて代表取締役が職務内容及び当社の状況等を勘案のうえ、各監査役については職務の内容、経験及び当社の状況等を確認のうえ監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は2001年3月29日開催の定時株主総会において、「月額25百万円以内」と決議いただいておりますが、この固定報酬枠とは別に、2013年3月27日開催の定時株主総会において、各事業年度の当社当期純利益の10%以内とする変動報酬枠と2018年3月28日の定時株主総会において、「年額120百万円以内」（うち社外取締役分は年額5百万円以内）とする譲渡制限付株式報酬枠について決議をいただいております。

また、監査役の報酬限度額は、2013年3月27日開催の定時株主総会において、「月額10百万円以内」として決議いただいておりますが、この固定報酬枠とは別に、2018年3月28日の定時株主総会において、「年額10百万円以内」（うち社外監査役分は年額2百万円以内）とする譲渡制限付株式報酬枠について決議をいただいております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与等	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	156	117	-	25	13	4
監査役 (社外監査役を除く)	27	23	-	1	2	2
社外役員	17	13	-	2	2	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係の維持・強化の観点から、当社グループの継続的な発展や中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合のみ、政策保有株式を保有することとしています。保有の合理性の検証においては、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか等について検証します。

このような判断基準に基づき保有する意義を、毎年、取締役会にて検証し、意義が乏しいと判断される銘柄は売却を進めます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	403
非上場株式以外の株式	41	1,714

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	4	取引先持株会における定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	12	1,174

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	146,087	1,460,869	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	191	245		
岡部(株)	246,000	246,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	190	225		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナン シャル・グループ	54,469	54,469	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	173	219		
(株)岡三証券グループ	400,000	400,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	150	157		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	44,147	44,147	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	140	191		
(株)T & Dホールディ ングス	88,000	88,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	107	122		
第一三共(株)	30,000	100,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しており、当事業年度において一部売却をしております。	無
	106	722		
(株)京葉銀行	250,381	250,381	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	104	158		
(株) い な げ や	44,787	44,787	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	81	67		
(株)C & F ロジホール ディングス	29,660	28,581	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。 また、持株会による定期取得により保有株式数を増加しております。	無
	60	41		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	128,810	128,810	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	58	76		
(株)オリバー	23,100	23,100	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	53	85		
大日本印刷(株)	25,000	25,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	46	74		
丸三証券(株)	95,550	95,550	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	44	46		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
タカラスタダード (株)	19,653	18,669	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。 また、持株会による定期取得により保有株式数を増加しております。	無
	29	36		
(株)静岡銀行	39,000	39,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	29	31		
(株)クレディセゾン	21,150	21,150	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	25	40		
(株)T S Iホールディングス	70,000	70,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	14	38		
(株)ヤマタネ	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	13	16		
ANAホールディングス(株)	5,206	4,978	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。 また、持株会による定期取得により保有株式数を増加しております。	無
	11	18		
(株)リヒトラブ	6,800	6,800	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	11	12		
パナソニック(株)	7,360	7,360	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	8	7		
飯野海運(株)	20,000	20,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	8	7		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	6,739	6,739	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	7	10		
(株)オンワードホールディングス	31,000	31,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	6	20		
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	5	7		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそなホールディングス	14,778	14,778	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	5	7		
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	5	5		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	2,000	2,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	4	6		
(株)滋賀銀行	2,100	2,100	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	4	5		
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,155	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	2	2		
(株)池田泉州ホールディングス	16,798	16,798	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	2	3		
(株)岡村製作所	2,352	2,352	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	2	2		
(株)北日本銀行	1,000	1,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	2	2		
(株)ジャックス	1,042	873	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。 また、持株会による定期取得により保有株式数を増加しております。	無
	1	2		
コクヨ(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	1	1		
水戸証券(株)	5,000	5,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	1	1		
(株)大東銀行	1,260	1,260	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	0	0		
イワキ(株)	1,100	1,100	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)高島屋	500	500	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	0	0		
(株)くろがね工作所	144	144	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	0	0		
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	-	27,280	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	83		
阪急阪神ホールディングス(株)	-	14,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	65		
(株)クボタ	-	27,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	46		
栗田工業(株)	-	14,300	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	46		
アサヒグループホールディングス(株)	-	9,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	44		
エア・ウォーター(株)	-	14,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	22		
カシオ計算機(株)	-	10,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	21		
SOMPOホールディングス(株)	-	5,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	21		
(株)明電舎	-	4,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	9		
東京センチュリー(株)	-	977	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	有
	-	5		
野村ホールディングス(株)	-	10,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	5		
(株)レナウン	-	9,210	取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、同社の上場廃止に伴って非上場株式へと切り替わっております。	無
	-	1		

- (注) 1. (株)レナウンは、2020年6月15日付で上場廃止となり、特定投資株式に該当しなくなったため、「-」で記載しております。
2. (株)みずほフィナンシャルグループの株式数については、2020年10月1日付で普通株式10株を1株に併合する株式併合が実施されたため、併合後の株式数で記載しております。
3. 第一三共(株)の株式数については、2020年10月1日付で普通株式1株を3株に分割する株式分割が実施されたため、分割後の株式数で記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加や専門書の定期購読を行い、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 17,030	2 18,246
受取手形及び売掛金	3, 5 28,244	3, 5 26,599
電子記録債権	1,673	1,959
商品及び製品	4,789	4,281
仕掛品	2,313	2,266
原材料及び貯蔵品	2,350	2,554
その他	2,294	1,850
貸倒引当金	587	575
流動資産合計	58,109	57,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 38,838	2 38,993
減価償却累計額	27,272	28,324
建物及び構築物(純額)	11,566	10,669
機械装置及び運搬具	16,682	16,776
減価償却累計額	13,903	14,256
機械装置及び運搬具(純額)	2,778	2,519
土地	2 9,613	2 9,888
リース資産	1,915	2,030
減価償却累計額	686	876
リース資産(純額)	1,228	1,153
建設仮勘定	225	171
その他	11,434	10,744
減価償却累計額	9,067	8,940
その他(純額)	2,367	1,804
有形固定資産合計	27,781	26,206
無形固定資産		
のれん	2,413	2,093
その他	2,531	3,497
無形固定資産合計	4,945	5,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,974	1 5,583
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	1,051	1,414
退職給付に係る資産	1,475	1,418
その他	8,200	8,172
貸倒引当金	474	475
投資その他の資産合計	17,229	16,116
固定資産合計	49,955	47,912
繰延資産		
開業費	713	-
繰延資産合計	713	-
資産合計	108,778	105,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	13,368	5	12,377
電子記録債務		7,636		5,840
設備関係支払手形		285		177
1年内償還予定の社債		40		40
短期借入金	2, 4	12,769	2, 4	10,055
1年内返済予定の長期借入金	2	2,011	2	2,325
未払法人税等		816		1,286
未払消費税等		774		1,149
賞与引当金		1,589		1,578
役員賞与引当金		53		92
受注損失引当金		21		4
製品保証引当金		99		75
その他		8,094		8,644
流動負債合計		47,559		43,646
固定負債				
社債		140		100
長期借入金	2	4,434	2	6,491
リース債務		2,059		1,917
繰延税金負債		400		448
退職給付に係る負債		3,881		4,131
役員退職慰労引当金		92		99
製品自主回収関連損失引当金		90		90
製品保証引当金		41		-
資産除去債務		1,070		1,081
その他		3,173		2,898
固定負債合計		15,385		17,259
負債合計		62,944		60,906
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,294		5,294
資本剰余金		9,201		9,628
利益剰余金		29,862		28,950
自己株式		46		182
株主資本合計		44,311		43,691
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,260		473
為替換算調整勘定		83		89
退職給付に係る調整累計額		118		308
その他の包括利益累計額合計		1,057		75
新株予約権		-		45
非支配株主持分		464		377
純資産合計		45,834		44,189
負債純資産合計		108,778		105,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	122,174	116,210
売上原価	1, 3 80,495	1, 3 74,322
売上総利益	41,679	41,888
販売費及び一般管理費	2, 3 40,776	2, 3 40,089
営業利益	903	1,798
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	121	116
受取賃貸料	186	181
保険配当金	54	104
受取保険金	14	20
その他	285	371
営業外収益合計	677	804
営業外費用		
支払利息	259	241
賃貸建物等減価償却費	39	36
賃貸建物等管理費用	29	26
賃借料	11	14
開業費償却	178	178
その他	115	223
営業外費用合計	634	720
経常利益	945	1,881
特別利益		
固定資産売却益	4 23	4 7
投資有価証券売却益	3	5 980
負ののれん発生益	-	123
特別利益合計	27	1,111
特別損失		
固定資産売却損	6 1	6 7
固定資産除却損	7 31	7 113
減損損失	-	8 883
投資有価証券評価損	0	9 163
開業費償却	-	10 535
その他	2	13
特別損失合計	35	1,716
税金等調整前当期純利益	938	1,277
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,666
法人税等調整額	513	34
法人税等合計	1,517	1,632
当期純損失()	579	355
非支配株主に帰属する当期純損失()	28	119
親会社株主に帰属する当期純損失()	550	235

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失()	579	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	787
為替換算調整勘定	225	7
退職給付に係る調整額	126	189
その他の包括利益合計	369	983
包括利益	210	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179	1,217
非支配株主に係る包括利益	30	121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	9,786	31,106	0	46,170
当期変動額					
新株の発行	16	16			32
剰余金の配当			592		592
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			550		550
自己株式の取得				46	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		601			601
子会社の新規連結による剰余金減少額			100		100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16	584	1,244	46	1,859
当期末残高	5,294	9,201	29,862	46	44,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	791	139	245	686	-	647	47,504
当期変動額							
新株の発行							32
剰余金の配当							592
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							550
自己株式の取得							46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							601
子会社の新規連結による剰余金減少額							100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	223	126	371	-	183	188
当期変動額合計	468	223	126	371	-	183	1,670
当期末残高	1,260	83	118	1,057	-	464	45,834

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,201	29,862	46	44,311
当期変動額					
剰余金の配当			592		592
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		441			441
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			235		235
自己株式の取得				175	175
自己株式の処分		12		41	28
子会社の新規連結による剰余金減少額			84	1	85
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	427	912	136	620
当期末残高	5,294	9,628	28,950	182	43,691

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,260	83	118	1,057	-	464	45,834
当期変動額							
剰余金の配当							592
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							441
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							235
自己株式の取得							175
自己株式の処分							28
子会社の新規連結による剰余金減少額							85
非支配株主との取引による資本剰余金の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	5	189	982	45	87	1,024
当期変動額合計	787	5	189	982	45	87	1,644
当期末残高	473	89	308	75	45	377	44,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938	1,277
減価償却費	3,168	3,431
のれん償却額	404	409
開業費償却額	178	713
減損損失	-	883
貸倒引当金の増減額（は減少）	199	9
賞与引当金の増減額（は減少）	124	15
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27	39
受注損失引当金の増減額（は減少）	20	17
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,096	28
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	60	28
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	6
製品保証引当金の増減額（は減少）	101	65
受取利息及び受取配当金	136	125
支払利息	259	241
投資有価証券売却損益（は益）	3	980
負ののれん発生益	-	123
固定資産売却損益（は益）	22	0
固定資産除却損	31	113
投資有価証券評価損益（は益）	0	163
売上債権の増減額（は増加）	3,705	1,324
たな卸資産の増減額（は増加）	762	414
仕入債務の増減額（は減少）	1,736	2,866
その他	245	637
小計	5,511	5,451
利息及び配当金の受取額	139	125
利息の支払額	255	237
法人税等の支払額	1,809	777
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,586	4,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,589	1,665
定期預金の払戻による収入	1,744	1,698
有形固定資産の取得による支出	2,951	1,729
有形固定資産の売却による収入	590	614
投資有価証券の取得による支出	172	35
投資有価証券の売却による収入	117	1,412
投資有価証券の償還による収入	300	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	30	-
長期貸付けによる支出	3	0
長期貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	48
保険積立金の純増減額（ は増加）	275	199
その他	951	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,221	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,867	² 2,359
長期借入れによる収入	2,707	4,595
長期借入金の返済による支出	2,379	2,369
社債の償還による支出	74	40
自己株式の純増減額（ は増加）	0	1
自己株式の取得による支出	46	175
配当金の支払額	592	592
非支配株主への配当金の支払額	80	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	674	-
新株予約権の発行による収入	-	45
その他	725	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	280	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	14,540	15,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	672	89
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,494	¹ 16,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
富士リビング工業(株)
(株)イトーキマーケットスペース
(株)イトーキエンジニアリングサービス
(株)シマソービ
(株)イトーキ東光製作所
(株)イトーキ北海道
イトーキマルイ工業(株)
三幸ファシリティーズ(株)
(株)エフエム・スタッフ
(株)イトーキシェアードバリュー
新日本システック(株)
(株)ダルトン
GlobalTreehouse(株)
Tarkus Interiors Pte Ltd
Novo Workstyle Asia Limited
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

他19社

第3四半期連結会計期間より、PT. Itoki Solutions Indonesia及び、ITOKI MALAYSIA SDN.BHD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ITOKI China Holding co., LTDは新規設立により、(株)ムトーセーフは100%の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間より、Novo Workstyle (Shenzhen) Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

Knoll Japan(株)

他3社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Knoll Japan(株)他3社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.及び(株)ムトーセーフの決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社7社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業のときから5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、13年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた42億44百万円は、「資産除去債務」10億70百万円、「その他」31億73百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	674百万円	484百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	884	843
土地	1,823	1,823
計	2,807	2,767

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
短期借入金	151百万円	109百万円
1年内返済予定の長期借入金	403	487
長期借入金	917	912

シンジケーション方式によるタームローン契約

2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の長期借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	-百万円	3,000百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形割引高	1,259百万円	1,108百万円

4. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	8,000百万円
借入実行残高	500	-
差引額	2,400	8,000

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	440百万円	250百万円
支払手形	122	146

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	175百万円	178百万円

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	34百万円	29百万円

2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
従業員給与手当	15,142百万円	15,129百万円
賞与引当金繰入額	1,324	1,249
退職給付費用	752	801
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
役員賞与引当金繰入額	41	91
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	169	7

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	2,612百万円	2,467百万円

4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	7百万円
その他(有形固定資産)	21	0
合計	23	7

5. 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式12銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	2
その他(有形固定資産)	0	0
合計	1	7

7. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	3	8
その他(有形固定資産)	5	27
その他(無形固定資産)	0	49
上記に係る撤去費用等	19	9
合計	31	113

8. 減損損失

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都港区	事業用資産	建物	383百万円
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	7百万円
東京都港区	事業用資産	リース資産(有形)	119百万円
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	297百万円
東京都港区	事業用資産	差入保証金	75百万円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額883百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

9. 投資有価証券評価損

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

当社が保有する「其他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

10. 開業費償却

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)が計上しておりました開業費について、支出の効果が期待されなくなったため、未償却残高535百万円を一時に償却しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	657百万円	200百万円
組替調整額	3	822
税効果調整前	653	1,022
税効果額	185	235
その他有価証券評価差額金	468	787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	225	7
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	120	357
組替調整額	52	76
税効果調整前	173	280
税効果額	46	91
退職給付に係る調整額	126	189
その他の包括利益合計	369	983

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,605,237	59,200	-	45,664,437
合計	45,605,237	59,200	-	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	52	103,816	-	103,868
合計	52	103,816	-	103,868

(注) 1. 普通株式の増加59,200株は、2019年4月26日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式数の増加103,816株は、2019年9月30日の取締役会決議による自己株式の取得103,100株及び単元未満株式の買取請求による増加716株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	592	13	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	2019年12月31日	2020年3月26日

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,664,437	-	-	45,664,437
合計	45,664,437	-	-	45,664,437
自己株式				
普通株式（注）	103,868	507,098	93,262	517,704
合計	103,868	507,098	93,262	517,704

(注) 1. 自己株式数の増加507,098株は、2020年9月28日の取締役会決議による自己株式の取得68,000株、2020年10月26日の取締役会決議による自己株式の取得434,500株、連結子会社が保有する親会社株式の取得4,362株、単元未満株式の買取請求による増加236株によるものであります。

2. 自己株式数の減少93,262株は、2020年4月20日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分88,900株、連結子会社が保有する親会社株式の処分4,362株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権（注）	普通株式		11,377,100		11,377,100	45
	合計			11,377,100		11,377,100	45

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	592	13	2019年12月31日	2020年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	13	2020年12月31日	2021年3月25日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)の株主割当増資に伴い、GlobalTreehouse(株)の累積損失のうち当社が負担していた非支配株主の負担すべき額を超える部分の一部を、非支配株主持分からその他資本剰余金に振り替えております。これにより資本剰余金が441百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	17,030百万円	18,246百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,536	1,549
現金及び現金同等物	15,494	16,697

2. 重要な非資金取引の内容

連結子会社であるGlobalTreehouse(株)が外部からの一部借入金441百万円の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施しております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
資本金及び資本準備金の増加額	- 百万円	441百万円
短期借入金の減少額	-	441

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械装置及び運搬具、その他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年内	1,029	964
1年超	2,386	1,438
合計	3,415	2,402

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入により調達をしております。デリバティブ取引については、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するためや、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内に支払期日を迎える債務であります。

短期借入金及び長期借入金の使途は、主に運転資金及び設備資金であります。借入金については、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建営業債務に対して為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

社内管理規程に従い、営業債権につきましては、取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、リスクの低減を図っております。満期保有目的の債券につきましては、主に格付けの高い債券を対象とすることにより、信用リスクの低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の金銭債務に係る為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や、発行体の財務状況等を把握し、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が毎月次に資金繰計画を策定し、手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。また、借入金はグループの借入金の状況を取締役会等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,030	17,030	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,244	28,244	-
(3) 電子記録債権	1,673	1,673	-
(4) 投資有価証券	5,885	5,878	6
資産計	52,833	52,826	6
(1) 支払手形及び買掛金	13,368	13,368	-
(2) 電子記録債務	7,636	7,636	-
(3) 短期借入金	12,769	12,769	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	6,446	6,492	46
負債計	40,221	40,267	46
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,246	18,246	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,599	26,599	-
(3) 電子記録債権	1,959	1,959	-
(4) 投資有価証券	4,691	4,673	17
資産計	51,497	51,480	17
(1) 支払手形及び買掛金	12,377	12,377	-
(2) 電子記録債務	5,840	5,840	-
(3) 短期借入金	10,055	10,055	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	8,817	8,821	4
負債計	37,090	37,094	4
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
非上場株式	1,089	892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,012	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,244	-	-	-
電子記録債権	1,673	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	300	246	-
(3)その他	-	20	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	46,930	320	246	-

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,229	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,599	-	-	-
電子記録債権	1,959	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	300	240	-
(3)その他	-	20	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	46,788	320	240	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,769	-	-	-	-	-
長期借入金	2,011	2,028	1,378	716	276	35
合計	14,780	2,028	1,378	716	276	35

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,055	-	-	-	-	-
長期借入金	2,325	1,665	1,065	487	3,218	54
合計	12,380	1,665	1,065	487	3,218	54

(注) 社債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	201	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	346	343	3
	(3) その他	20	15	4
	小計	366	358	8
合計		566	560	6

当連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	200	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	345	337	8
	(3) その他	20	10	9
	小計	365	348	17
合計		565	548	17

3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,357	1,620	736
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,155	1,099	55
	小計	3,513	2,720	792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	788	1,289	500
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,016	1,030	14
	小計	1,804	2,319	514
合計		5,318	5,040	277

当連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,030	477	552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,386	1,300	86
	小計	2,417	1,778	639
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	734	2,141	1,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	973	1,009	36
	小計	1,707	3,150	1,443
合計		4,125	4,929	804

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	117	3	0
合計	117	3	0

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,174	976	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148	4	0
合計	1,323	980	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

有価証券について0百万円（上場株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

有価証券について158百万円（上場株式）、4百万円（非上場株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	89	59	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、時価は当該未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	62	31	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、時価は当該未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、東京薬業企業年金基金（複数事業主制度による総合設立型）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,068	10,704
勤務費用	518	514
利息費用	77	70
数理計算上の差異の発生額	31	263
退職給付の支払額	934	780
過去勤務費用の発生額	6	6
退職給付債務の期末残高	10,704	10,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	7,921	8,926
期待運用収益	166	128
数理計算上の差異の発生額	102	87
事業主からの拠出額	223	199
退職給付信託の設定	997	-
退職給付の支払額	486	419
年金資産の期末残高	8,926	8,747

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	596	627
退職給付費用	152	155
退職給付の支払額	37	43
制度への拠出額	83	84
新規連結に伴う増加	-	27
退職給付に係る資産への振替額	0	-
退職給付に係る負債の期末残高	627	682

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,198	10,245
年金資産	9,203	9,039
	995	1,205
非積立型制度の退職給付債務	1,411	1,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,406	2,713
退職給付に係る負債	3,881	4,131
退職給付に係る資産	1,475	1,418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,406	2,713

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	518	514
利息費用	77	70
期待運用収益	166	128
数理計算上の差異の費用処理額	58	82
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	152	155
確定給付制度に係る退職給付費用	634	687

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
過去勤務費用	12	12
数理計算上の差異	185	268
合計	173	280

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識過去勤務費用	89	77
未認識数理計算上の差異	338	607
合計	249	530

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
債券	37%	36%
株式	11%	12%
生命保険一般勘定	47%	48%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
割引率	0.1%～0.8%	0.0%～0.8%
長期期待運用収益率	1.1%～2.0%	1.1%～1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度308百万円、当連結会計年度300百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度38百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業企業年金基金

	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
年金資産の額	157,063 百万円	151,134 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額の合計額	151,840	150,361
差引額	5,223	773

(2) 制度全体に占める一部子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

東京薬業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度13,593百万円、当連結会計年度11,040百万円)、不足金(前連結会計年度136,643百万円、当年度会計年度7,003百万円)、及び別途積立金(前連結会計年度155,460百万円、当連結会計年度18,816百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却期間は4年5ヶ月(2020年3月末時点)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金及び未払賞与	577 百万円	544百万円
貸倒引当金繰入超過額	219	180
たな卸資産評価減	145	169
未払事業税	78	99
受注損失引当金	10	12
未払事業所税	21	22
未実現利益	125	96
繰越欠損金 (注) 2	970	1,515
退職給付に係る負債	1,598	1,697
投資有価証券評価損	490	508
資産除去債務	399	414
製品自主回収関連損失引当金	27	27
フリーレント賃料	148	125
減損損失	9	380
開業費償却	-	179
その他	432	429
繰延税金資産小計	5,256	6,405
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	894	1,417
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,680	2,181
評価性引当額小計 (注) 1	2,574	3,598
繰延税金資産合計	2,681	2,807
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	527	538
固定資産圧縮積立金	468	466
土地評価差額	213	272
その他有価証券評価差額金	419	187
その他	401	376
繰延税金負債合計	2,031	1,841
繰延税金資産の純額	650	965

(注) 1. 評価性引当額の主な増加内容は、連結子会社GlobalTreehouse株式会社の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	11	21	21	41	226	647	970
評価性引当額	11	21	21	41	221	577	894
繰延税金資産	-	-	-	-	5	70	(2) 76

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金970百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産76百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	25	17	34	232	249	956	1,515
評価性引当額	25	17	34	226	207	906	1,417
繰延税金資産	-	-	-	6	41	49	(2)97

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金1,515百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産97百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.6
住民税均等割	8.9	6.6
税額控除	3.5	0.5
評価性引当額の増減	102.2	81.1
のれん償却額	13.2	9.7
負ののれん発生益	-	2.9
税率変更による影響	0.2	0.0
連結子会社の税率差異	8.5	3.7
その他	5.7	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.8	127.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は0.8%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	1,054百万円	1,070百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	0
時の経過による調整額	11	10
期末残高	1,070	1,081

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、企業会員向けの各種プログラムの提供事業等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,659	55,024	119,684	2,490	122,174	-	122,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	673	872	13	886	886	-
計	64,858	55,698	120,557	2,504	123,061	886	122,174
セグメント利益 又は損失()	703	435	1,138	235	903	-	903
セグメント資産	45,575	37,203	82,779	1,718	84,498	24,280	108,778
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,006	833	2,839	6	2,846	321	3,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,106	744	4,850	10	4,861	66	4,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額24,280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,633	48,952	113,586	2,624	116,210	-	116,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	15	199	29	228	228	-
計	64,817	48,967	113,785	2,653	116,438	228	116,210
セグメント利益	1,035	686	1,721	76	1,798	-	1,798
セグメント資産	47,930	33,636	81,567	1,676	83,244	21,852	105,096
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,222	853	3,076	5	3,081	349	3,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,192	820	4,013	4	4,017	576	4,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,852百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
109,744	11,458	971	122,174

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は883百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	86	294	380	23	-	404
当期末残高	860	1,427	2,287	125	-	2,413

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	97	288	385	23	-	409
当期末残高	833	1,157	1,991	101	-	2,093

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

「オフィス関連事業」において、(株)ムトーセーフの株式を100%取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、123百万円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有) 直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	-	-
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有) 直接 2.0	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有) 直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	-	-
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有) 直接 2.1	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	995.80	969.43
1株当たり当期純損失金額()(円)	12.08	5.18
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,834	44,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	464	422
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(45)
(うち非支配株主持分(百万円))	(464)	(377)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,369	43,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,560,569	45,146,733

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(百万円)	550	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額()(百万円)	550	235
普通株式の期中平均株式数(株)	45,613,458	45,488,004

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年3月9日開催の臨時取締役会において、当社が所有する固定資産を譲渡する方針を決定致しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と資産効率向上のため、固定資産(土地、建物)を譲渡することと致しました。

2. 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡益	現況
埼玉県川越市芳野台1丁目 土地：13,164.90㎡ 建物：17,706.38㎡	1,160百万円	宅地・倉庫・工場・事務所

譲渡価額及び帳簿価額については、相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきますが市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

譲渡益は譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先(法人)に関しましては、相手先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、相手先は当社との特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく関連当事者には該当しません。

4. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益は、2021年12月期第1四半期決算において特別利益に計上する予定でありませ

(セグメント区分及び名称の変更)

当社は、2021年3月9日開催の臨時取締役会において、報告セグメントの変更及び名称の変更について決議いたしました。

1. 変更の理由

2021年を初年度とする中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の遂行にあたり、今後社外に発信するセグメント情報の分類を、同計画における事業戦略と整合させることを目的として、以下の通り変更いたします。

2. 変更の概要

(ワークプレイス事業)

中期経営計画の方針を踏まえ、これからの「働く環境」づくりに関わるすべての商材をひとつの事業に統合し、これまでの「オフィス関連事業」の構成を一部変更し、名称を「ワークプレイス事業」に変更いたしました。主な変更点は、旧「設備機器関連事業」より「内装・建材」商品、旧「その他事業」より「家庭用家具」商品を、それぞれ当セグメントに統合いたしました。

(設備機器・パブリック事業)

「内装・建材」商品を除く旧「設備機器関連事業」に、旧「オフィス事業」に含まれていた「公共施設」商品を統合し、名称を「設備機器・パブリック事業」へ変更いたしました。

(IT・シェアリング事業)

旧「オフィス関連事業」に含めていた「什器レンタル、オフィスシェア」関連サービスと「メンバーシップ事業」、旧「その他事業」に含めていた「ソフトウェア開発」関連サービスを統合し、これからの時代に新機軸での価値提供を行っていく事業セグメントとして「IT・シェアリング事業」を新たに設定いたしました。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二パウダル(株)	第5回無担保社債	2013年3月29日	180 (40)	140 (40)	0.70	なし	2023年3月31日
計	-	-	180 (40)	140 (40)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	60	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,769	10,055	0.8	-
1年内返済予定の長期借入金	2,011	2,325	1.4	-
1年内返済予定のリース債務	713	814	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,434	6,491	0.4	2022年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,059	1,917	-	2022年～2027年
その他有利子負債 代理店等保証金	2,791	2,645	0.5	-
合計	24,780	24,249	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末残高に対する加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,665	1,065	487	3,218
リース債務	823	629	262	117

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,707	64,704	86,193	116,210
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,766	2,354	657	1,277
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,760	1,203	288	235
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	38.64	26.40	6.33	5.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	38.64	12.21	32.71	1.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,690	6,079
受取手形	1,444,470	1,434,425
電子記録債権	1,053	1,607
売掛金	114,612	116,217
商品及び製品	3,362	2,893
仕掛品	1,573	1,214
原材料及び貯蔵品	1,355	1,495
短期貸付金	1833	12,840
その他	11,893	11,039
貸倒引当金	717	2,735
流動資産合計	35,127	34,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,369	7,983
構築物	79	75
機械及び装置	1,227	1,133
車輛及び運搬具	9	10
工具器具備品	1,003	877
土地	6,408	6,408
リース資産	811	875
建設仮勘定	214	138
有形固定資産合計	18,123	17,502
無形固定資産		
ソフトウェア	176	262
電話加入権	82	82
リース資産	669	853
その他	393	1,363
無形固定資産合計	1,321	2,561
投資その他の資産		
投資有価証券	6,109	4,942
関係会社株式	9,954	10,899
その他の関係会社有価証券	420	422
長期貸付金	1463	1251
繰延税金資産	248	528
保険積立金	3,319	3,521
敷金	2,092	1,993
前払年金費用	1,649	1,671
その他	872	769
貸倒引当金	896	684
投資その他の資産合計	24,234	24,315
固定資産合計	43,680	44,379
資産合計	78,807	78,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,715	1 1,451
電子記録債務	1 7,303	1 6,854
買掛金	1 6,158	1 5,996
短期借入金	3 8,995	3 8,195
1年内返済予定の長期借入金	654	526
リース債務	454	554
未払金	1 591	1 525
未払費用	1 3,479	1 3,355
未払法人税等	186	779
未払消費税等	390	737
賞与引当金	924	956
役員賞与引当金	2	37
受注損失引当金	21	4
債務保証損失引当金	1,275	-
製品保証引当金	62	58
その他	1 660	1 713
流動負債合計	32,873	30,747
固定負債		
長期借入金	1,034	6 3,508
リース債務	1,116	1,253
退職給付引当金	2,219	2,188
製品自主回収関連損失引当金	90	90
債務保証損失引当金	-	280
製品保証引当金	41	-
長期預り保証金	1 2,894	1 2,843
資産除去債務	1,015	1,024
固定負債合計	8,411	11,189
負債合計	41,284	41,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金		
資本準備金	10,832	10,832
資本剰余金合計	10,832	10,832
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,260	1,260
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	5,569	5,439
その他利益剰余金合計	19,309	19,179
利益剰余金合計	20,190	20,060
自己株式	46	182
株主資本合計	36,271	36,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,251	471
評価・換算差額等合計	1,251	471
新株予約権	-	45
純資産合計	37,522	36,520
負債純資産合計	78,807	78,458

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1 83,269	1 86,432
売上原価	1 55,732	1 57,471
売上総利益	27,536	28,960
販売費及び一般管理費	2 27,328	2 27,691
営業利益	208	1,269
営業外収益		
受取利息	1 17	1 19
受取配当金	1 864	1 662
受取賃貸料	1 228	1 230
受取保険金	0	2
保険配当金	54	104
関係会社貸倒引当金戻入額	53	34
その他	1 249	1 151
営業外収益合計	1,467	1,204
営業外費用		
支払利息	1 74	1 73
賃貸建物等減価償却費	51	48
賃貸建物等管理費用	38	36
賃借料	11	14
関係会社貸倒引当金繰入額	3 397	3 1,313
債務保証損失引当金繰入額	4 1,275	4 -
その他	46	155
営業外費用合計	1,895	1,642
経常利益又は経常損失()	219	831
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	5 980
特別利益合計	4	980
特別損失		
固定資産除却損	30	85
投資有価証券評価損	0	158
関係会社株式評価損	6 3,260	6 326
その他	0	13
特別損失合計	3,291	584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,506	1,227
法人税、住民税及び事業税	32	800
法人税等調整額	611	47
法人税等合計	643	752
当期純利益又は当期純損失()	4,150	474

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	-	10,816
当期変動額				
新株の発行	16	16		16
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	16	16	-	16
当期末残高	5,294	10,832	-	10,832

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,260	12,230	10,313	24,934
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					592	592
当期純損失（ ）					4,150	4,150
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	4,743	4,743
当期末残高	881	250	1,260	12,230	5,569	20,190

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	0	41,028	787	787	-	41,816
当期変動額						
新株の発行		32				32
剰余金の配当		592				592
当期純損失（ ）		4,150				4,150
自己株式の取得	46	46				46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			464	464	-	464
当期変動額合計	46	4,757	464	464	-	4,293
当期末残高	46	36,271	1,251	1,251	-	37,522

当事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,294	10,832	-	10,832
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
自己株式処分差損の振替			12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,294	10,832	-	10,832

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,260	12,230	5,569	20,190
当期変動額						
剰余金の配当					592	592
当期純利益					474	474
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替					12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	130	130
当期末残高	881	250	1,260	12,230	5,439	20,060

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46	36,271	1,251	1,251	-	37,522
当期変動額						
剰余金の配当		592				592
当期純利益		474				474
自己株式の取得	175	175				175
自己株式の処分	39	26				26
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			780	780	45	735
当期変動額合計	136	266	780	780	45	1,002
当期末残高	182	36,004	471	471	45	36,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 11～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(6) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(8) 製品自主回収関連損失引当金

過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	2,547百万円	4,460百万円
長期金銭債権	463	251
短期金銭債務	4,782	4,540
長期金銭債務	64	159

2. 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)	
NOVO WORKSTYLE CO.,LTD.	905百万円	(57百万円)	511百万円	(32百万円)
	84百万円	(0百万米ドル)	79百万円	(0百万米ドル)
	180百万円		180百万円	
Novo Workstyle (HK) Limited	2百万円	(0百万米ドル)	- 百万円	(- 百万米ドル)
Tarkus Interiors Pte. Ltd.	381百万円	(4百万SGD)	582百万円	(7百万SGD)
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE.,LTD.	24百万円	(0百万SGD)	- 百万円	(- 百万SGD)

3. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	8,000百万円
借入実行残高	500	-
差引額	2,400	8,000

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	405百万円	208百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形割引高	797百万円	799百万円

6. シンジケーション方式によるタームローン契約

2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の長期借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	-百万円	3,000百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
関係会社との取引高		
売上高	3,323百万円	4,050百万円
仕入高	20,879	21,276
営業取引以外の取引高	880	681

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
従業員給与手当	9,779百万円	9,919百万円
賞与引当金繰入額	808	847
役員賞与引当金繰入額	2	37
退職給付費用	514	560
減価償却費	918	1,045
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	14	9

3. 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

GlobalTreehouse(株)の財政状態が悪化したことに伴い、同社に対する当社の貸付金の回収可能性が低下したため、関係会社貸倒引当金繰入額を計上することとなりました。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

GlobalTreehouse(株)に対する追加の貸付金に対して関係会社貸倒引当金繰入額を計上しましたが、GlobalTreehouse(株)に対する債務保証損失引当金戻入額及び株式に対する関係会社株式評価損と相殺しております。

4. 債務保証損失引当金繰入額

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

GlobalTreehouse(株)の財政状態が著しく悪化したことに伴い、同社の借入金に対する当社の保証債務を履行する可能性が高まったため、債務保証損失引当金を計上することとなりました。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

GlobalTreehouse(株)が借入金を返済したことにより、債務保証損失引当金戻入額が発生しましたが関係会社貸倒引当金繰入額と相殺しております。

5. 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式12銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

6. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社であるNovo Workstyle Asia Limited、及びGlobalTreehouse(株)の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社であるNovo Workstyle Asia Limitedの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,899百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,954百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	493百万円	1,045百万円
賞与引当金	322	333
受注損失引当金	10	12
債務保証損失引当金	389	85
たな卸資産評価減	106	115
未払事業税	24	60
未払事業所税	16	16
退職給付引当金	989	973
投資有価証券評価損	443	461
関係会社株式評価損	1,270	1,510
繰越欠損金	45	-
資産除去債務	376	386
その他	316	303
小計	4,806	5,307
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,045	3,498
評価性引当額小計	3,045	3,498
繰延税金資産合計	1,760	1,808
繰延税金負債		
前払年金費用	504	511
固定資産圧縮積立金	327	327
その他有価証券評価差額金	412	180
資産除去債務	266	261
繰延税金負債合計	1,511	1,280
繰延税金資産の純額	248	528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	- %	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	14.2
住民税均等割	-	4.8
評価性引当額の増減	-	37.0
税率変更による影響	-	-
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	61.3

前事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年3月9日開催の臨時取締役会において、当社が所有する固定資産を譲渡する方針を決定致しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と資産効率向上のため、固定資産(土地、建物)を譲渡することと致しました。

2. 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡益	現況
埼玉県川越市芳野台1丁目 土地：13,164.90㎡ 建物：17,706.38㎡	1,160百万円	宅地・倉庫・工場・事務所

譲渡価額及び帳簿価額については、相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきますが市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

譲渡益は譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先(法人)に関しましては、相手先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、相手先は当社との特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく関連当事者には該当しません。

4. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益は、2021年12月期第1四半期決算において特別利益に計上する予定でありませ

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,369	233	16	602	7,983	20,598
	構築物	79	6	0	11	75	1,202
	機械及び装置	1,227	178	10	261	1,133	9,485
	車両及び運搬具	9	7	0	6	10	86
	工具器具備品	1,003	914	508	532	877	6,611
	土地	6,408	-	-	-	6,408	-
	リース資産	811	342	4	273	875	635
	建設仮勘定	214	720	795	-	138	-
	計	18,123	2,402	1,335	1,688	17,502	38,620
無形固定資産	ソフトウェア	176	169	0	83	262	
	電話加入権	82	-	-	-	82	
	リース資産	669	393	2	207	853	
	その他	393	1,113	124	19	1,363	
		計	1,321	1,676	126	310	2,561

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,614	2,951	1,146	3,419
賞与引当金	924	956	924	956
役員賞与引当金	2	37	2	37
受注損失引当金	21	41	57	4
債務保証損失引当金	1,275	-	994	280
退職給付引当金	2,219	310	341	2,188
製品自主回収関連損失引当金	90	-	-	90
製品保証引当金	103	54	98	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itoki.jp/company/ir/notification.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）2020年5月25日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月31日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年11月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年2月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年10月2日、2020年11月4日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

2020年6月29日関東財務局長に提出

第三者割当による新株予約権証券（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の発行によるものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月24日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏	印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーキの2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社イトーキが2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月24日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの2020年1月1日から2020年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。